

DP/26-8

経済財政分析ディスカッション・ペーパー

GDPギャップ／潜在GDPの推計方法について

並木 智春

Economic Research Bureau

CABINET OFFICE

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付

本稿は、政策統括官（経済財政分析担当）のスタッフ及び外部研究者による研究成果を取りまとめたもので、学界、研究機関等、関連する方々から幅広くコメントを頂くことを意図している。ただし、本稿の内容や意見は、執筆者個人に属するものである。

GDPギャップ／潜在GDPの推計手法について

目次

1. はじめに.....	2
2. 全体概要.....	4
3. 資本投入量の推計.....	5
1) 資本ストック.....	6
2) 資本稼働率.....	10
4. 労働投入量の推計.....	13
1) 現実労働投入量.....	14
2) 潜在労働投入量.....	15
① 潜在労働時間.....	15
② 潜在就業者数（構造失業率）.....	16
5. 全要素生産性（TFP）の推計.....	18
6. 潜在GDP、GDPギャップの推計.....	18
7. おわりに.....	19
補論. GDPギャップ、潜在成長率における労働投入の動きについての一考察...	20
参考文献.....	24
付録1. GDP統計の基準改定にあわせたGDPギャップの推計手法見直し.....	25
付録2. 構造失業率の推計方法.....	27
付録3. 各作成機関で用いられている推計手法と各機関の需給ギャップ.....	29

GDPギャップ／潜在GDPの改定について^{1,2}

並木 智春³

【要旨】

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）では、経済の状況を表す指標の一つとして、四半期別GDP速報の公表毎にGDPギャップ（output gap）を推計し、公表を行っている。

GDPギャップの推計に際しては、潜在GDPの定義や用いるデータ、推計方法などによってその水準が大きく変動する可能性があることから、その結果については幅を持ってみるとともに、作成機関がどのようなデータや推計方法を用いて分析を行っているのかを把握しておくことも重要となる。

本稿では、内閣府におけるGDPギャップ及び潜在GDPの推計方法の透明性を高め、ひいてはデータ利用者の利便性の向上に資することを目的として、令和7年（2025年）12月23日の公表値以降の政策統括官（経済財政分析担当）におけるGDPギャップ及び潜在GDPの推計方法の整理・解説を行っている。

以上

¹ 本稿の執筆にあたっては、吉岡秀弥氏（内閣府政策統括官（経済財政分析担当））、茂呂賢吾氏（内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当））、加藤卓生氏（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当））から有益なコメントを頂いた。宮野慶太氏（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐）には、推計手法の検討や執筆にあたって何度も相談させていただき、貴重な示唆・助言を頂いた。また、酒井遼氏（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付）は、GDPギャップ／潜在成長率の推計をともに行っており、今般の推計手法の見直し、本稿執筆にあたっては格別の協力を賜った（肩書はすべて2026年4月時点）。ここに記して感謝申し上げたい。なお、本稿で示された見解は筆者の個人的なものであり、属する機関の見解を示すものではない。そのため、残された誤りは、いうまでもなく筆者の責に帰すものである。

² 本稿は、内閣府「2025年10－12月期四半期別GDP速報（2次速報値）」を除き、原則として令和8（2026）年2月25日までに入手したデータに基づいている。

³ 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

1. はじめに

一国全体の経済活動が過熱しているか、停滞しているかといった状況を表す代表的な指標の一つとして、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（以下「経済財政分析担当」という。）では、GDPギャップ（output gap）を推計し、公表を行っている。GDPギャップは、好景気や不景気を繰り返す経済の景気循環の変動を均した平均的な供給力を示す潜在GDP（potential output）の水準と実際に支出されたGDPの水準との乖離率として計算され、経済全体の平均的な供給能力と実際の経済活動で需要されたものとの過不足（現在の経済活動が平均的な供給能力からみて過剰か過小か）を示す指標である。このような指標の特徴から、その動向は、景気判断の参考指標として用いられると同時に、供給と需要のバランスを推計しているため、物価に上昇圧力、下落圧力がかかっているかをみるための指標として用いられており、我が国では内閣府のほか、日本銀行が類似の指標の推計を行っている。また、IMF（International Monetary Fund）やOECD（Organisation for Economic Cooperation and Development）などの国際機関でも独自に推計がなされている⁴。

しかし、GDPギャップの推計に際しては、実際には観測することができない潜在GDPを推計する必要があるため、用いるデータや推計方法などによってその水準が大きく変動する場合がある。このことから、その動向をみる際には、作成機関がどのようなデータや推計方法を用いて分析を行っているのかを把握するとともに、その結果についても一定程度の幅をもってみることが重要になる。

経済財政分析担当では、これまで吉田（2017）や小林他（2023）等で公表されてきた推計手法を用いてきたが、2025年7－9月期GDP 2次速報における国民経済計算の基準改定を機に、その推計手法について見直しを行った⁵。本稿では、この見直しの内容を含めて経済財政分析担当におけるGDPギャップ及び潜在GDPの推計方法を解説することで、その推計方法の透明性を高め、ひいてはデータ利用者の利便性の向上に資することを目的としている。

第2章では当該推計方法の全体像の解説、特に経済財政分析担当において潜在GDPを推計する際に採用している生産関数アプローチの概略を説明する。第3章以降は生産関数の具体的な各項目（資本投入、労働投入、全要素生産性）の推計手法を解説する。第6章では実際に当該方法により推計された潜在GDP及びGDPギャップの結果を確認する。

⁴ 日本銀行の推計方法については、日本銀行調査統計局（2026）などを、国際機関の推計方法についてはIMF（2023）やChaloux & Guillemette（2019）（OECDの推計方法）を参照。また、簡単な比較を付録3にまとめたが、たとえば推計順序について、経済財政分析担当は潜在GDPを先に推計している一方、日本銀行やIMFは需給ギャップから先に推計するなどの違いがある。

⁵ 見直しの詳細については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2026）を参照。

※ 本稿における用語の定義（主なもの）

- ▶ 現実 : 実際の実現された値
- ▶ 潜在 : 経済の過去のトレンドからみて平均的な値
- ▶ 有形固定資産 : 内閣府「国民経済計算（年次推計、ストック編）（以下「ストック編」という。）」における「付表4 固定資本ストックマトリックス」（以下「ストックマトリックス」という。）に掲載される固定資産のうち、住宅と知的財産生産物を除く固定資産
- ▶ 無形固定資産 : スtockマトリックスに掲載される固定資産のうち、知的財産生産物
- ▶ 製造業 : スtockマトリックスに掲載される経済活動別分類のうち、鉱業と製造業

また、特に断りが無い場合、現実の値には（実質）季節調整値を用いている。

2. 全体概要

GDPギャップは、景気循環を均した平均的な供給力を示す潜在GDPの水準⁶と、実際に需要された現実GDP⁷の水準との乖離率として推計を行っており、具体的には以下の計算式に現実GDPと潜在GDPの水準を代入することにより算出される。

<GDPギャップの計算式>

$$\text{GDPギャップ} = (\text{現実GDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$$

潜在GDPの推計方法は様々存在するが、経済財政分析担当では、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義したうえで、「生産関数アプローチ」により、以下の過程を経て推計を行っている⁸（図1）。

- ① 現実資本投入量を試算し、過去の動向から平均的な稼働状況の下で実現される潜在資本投入量を推計（資本ストック、資本稼働率を推計することで算出する）
- ② 現実労働投入量を試算し、過去の動向から平均的な稼働状況の下で実現される潜在労働投入量を推計（労働時間、就業者数を推計することで算出する）
- ③ 生産関数（コブ＝ダグラス型）を用い、現実GDPから現実資本投入量による寄与と現実労働投入量による寄与を差し引くことにより、資本と労働の投入以外にGDPを生み出した部分を現実全要素生産性（TFP）として導出し、さらにそのトレンドを潜在全要素生産性として推計

⁶ 潜在GDPの定義は一般的に「最大概念」と「平均概念」に二分でき、本稿の定義は「平均概念」に該当する。「最大概念」とは投入可能な生産要素を最大限活用したときに得られる産出量を示す一方、「平均概念」は利用可能な生産要素を平均的に活用した場合の産出量を表す。日本銀行やOECDなど、主要な機関の推計においては「平均概念」を採用するケースが多い。この理由としては、「最大概念」の潜在GDPに基づくGDPギャップはその定義上、マイナス値しか取らない一方、「平均概念」ではGDPギャップの符号がプラスマイナス両方を取るため需要（供給）超過／不足を表現でき、物価に対して上昇圧力がかかっているか否かが分かりやすいことが挙げられる（野村（2009））。

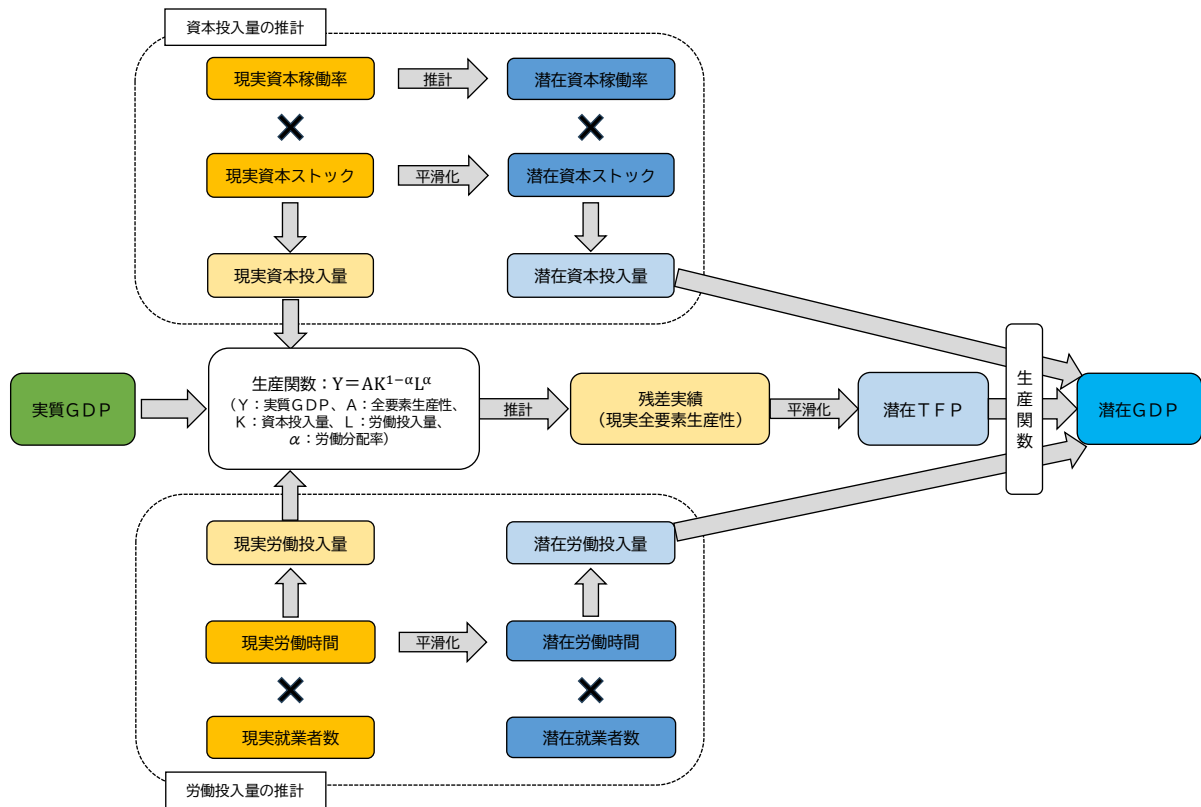
⁷ 潜在GDPは実質値を用いて推計を行っているため、実質概念の数値となる。このため、GDPギャップを算出する際に用いる現実GDPも実質値を用いている。

⁸ 潜在GDPの推計方法については、内閣府で採用する「生産関数アプローチ」のほか、Hodrick-Prescott Filter（以下「HPフィルター」という。）などを用いて現実GDPのトレンド成分を抽出することで潜在GDPを推計する「フィルタリングアプローチ」などが存在する。HPフィルターとは、時系列データの短期的な変動を取り除き、長期トレンドを抽出するための平滑化手法であり、内閣府においても潜在TFPなど潜在値の推計で用いている。

④ ①～③で推計された潜在資本投入量、潜在労働投入量、潜在全要素生産性を生産関数に代入することで潜在GDPを推計⁹

次章より、資本投入量、労働投入量、全要素生産性の推計方法を個別に解説する。

図1：潜在GDPの推計体系（概要）

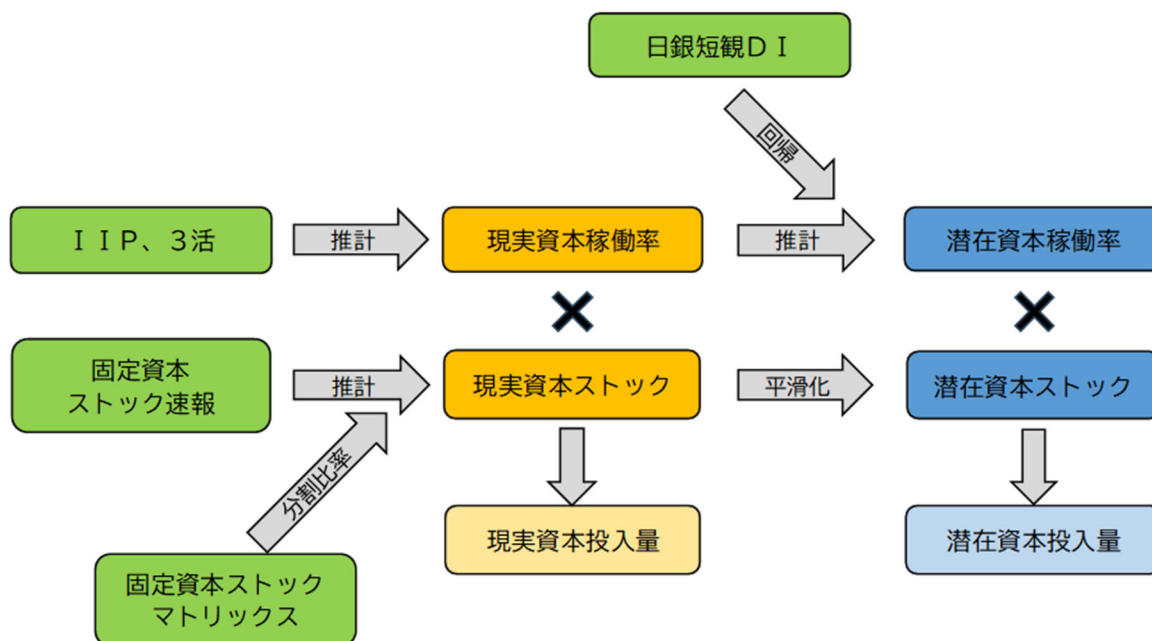


3. 資本投入量の推計

資本投入量は、現実、潜在ともに資本ストック×資本稼働率によって推計される（図1、図2）。現実の資本ストック、資本稼働率については、部門別、形態別に分けて推計しており、民間製造業、民間非製造業、公的企業の3部門、有形固定資産、無形固定資産の2形態から推計している。

⁹ 日本銀行が推計する需給ギャップは、内閣府などの推計手法とは異なり、GDPを経由した推計を行っていない。そのため、あくまで資本と労働の需給動向が示されることから、その動向には全要素生産性（TFP）の影響が含まれていない。

図2：資本投入量の推計体系



(備考) 図中の「IIP」、「3活」はそれぞれ経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」を表す。

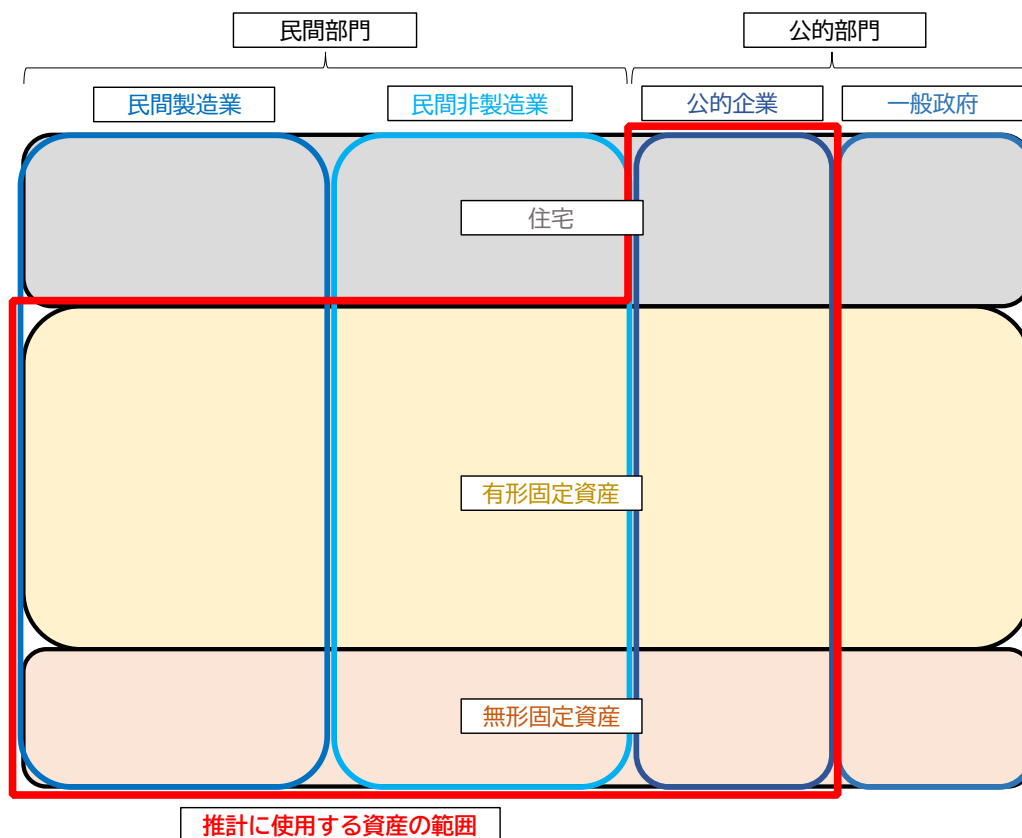
1) 資本ストック

まず、資本ストックの推計方法について解説する。一国の固定資産を形態別にみると、有形固定資産、無形固定資産、住宅に分類することができる。また、部門別にみると、民間部門（製造業・非製造業）、公的部門（公的企業・一般政府）に分類することができる（図3）。このうち、民間製造業と民間非製造業については、有形固定資産、無形固定資産で、公的企業については、有形固定資産＋住宅¹⁰と無形固定資産で分けて推計を行っている¹¹。

¹⁰ SNAにおける住宅は、経済主体が居住用に所有するものと、賃貸等の経済活動用に所有するものの二種類に大別できる。このうち、前者の住宅は財・サービスの生産に直接利用される資産ではないため、本推計に当たっては控除している。他方、後者の住宅については不動産サービスの供給を通じて生産活動に利用されていると考えられるため、本推計に含めている。もっとも、この両者を判別するのは、統計上の制約から難しい面があり、本推計においては、民間部門についてはこうした住宅（民間事業者が所有する賃貸用住宅など）を含めていない一方、公的企業の住宅については、大宗がURや住宅供給公社といった、不動産業を行っている主体に所有されていると考えられるため、こうした住宅も含めて推計している。

¹¹ 一般政府やその他部門についても生産活動は行っているが、これら部門は産出する財を無料、ないし市場での取引価格が存在しないため経済的に意味のない価格で供給しているとされ、JSNA（日本における国民経済計算）上では「非市場生産者」とみなされている。実際、一般政府の生産している財・サービスは、環境保護や行政サービスなどの社会インフラ的側面の強いものが多いほか、一般政府の所有する固定資産は道路や港湾設備といった企業部門の生産活動を側面から支える社会基盤であり、それ自体が直接生産に利用される類の資産ではないと考えられるため、経済活動の生産関数に組み込むべきではないと整理し、経済財政分析担当における潜在GDPの推計に当た

図3：一国の固定資産の概念図



(備考) 概念図の幅やサイズは便宜的なものであり、実際のストックの規模を示すものではない。

実際にデータとして用いるのは、ストックマトリックスと内閣府が四半期ごとに公表している「固定資本ストック速報」(以下「ストック速報」という。)である。しかし、ストック速報は、「一国合計」、「民間企業設備」、「民間住宅」、「公的固定資産」の4系列で公表されるが、これは先述の潜在GDPにおける資本ストックの推計に用いる形態(民間製造・非製造業の有形・無形固定資産、公的企業の住宅と有形・無形固定資産)とは一致していない(図4)。具体的には、ストック速報の民間企業設備は民間製造業分と民間非製造業分が合計されており、その上、有形固定資産と無形固定資産が合計されている。同公的固定資産は、公的企業と一般政府の全形態が合計されている。したがって、潜在GDPの推計に際して、ストック速報の計数を分割して加工する必要がある。

っては含めていない。なお、たとえばOECDではこれも含めて推計していると考えられる(Chaloux & Guillemette (2019))。

図4：ストックマトリックス（上）とストック速報（下）の対応関係

資産分類\制度部門別・経済活動別分類	一国計	(再掲)	
		民間部門	公的部門
1. 住宅	xxx. x	xxx. x	xxx. x
2. その他の建物・構築物	xxx. x	xxx. x	xxx. x
3. 機械・設備	xxx. x	xxx. x	xxx. x
4. 防衛装備品	xxx. x	0.0	xxx. x
5. 育成生物資源	xxx. x	xxx. x	xxx. x
6. 知的財産生産物	xxx. x	xxx. x	xxx. x
固定資産合計	xxx. x	xxx. x	xxx. x

民間住宅
民間企業設備
※実質連鎖統合により1系列化
公的固定資産
一国合計

四半期別固定資本ストック（実質原系列）

Quarterly Estimates of Net Capital Stocks of Fixed Assets

2020年基準値（2020暦年末連鎖価格）

（単位：10億円）

Chain-linked at market prices at the end of CY 2020

（Billion yen）

年	四半期	一国合計	民間企業設備	民間住宅	公的固定資産
Year	Quarter	Total fixed assets	Private non-residential fixed assets	Private residential fixed assets	Public fixed assets
1994	1- 3.	xxx. x	xxx. x	xxx. x	xxx. x
	4- 6.	xxx. x	xxx. x	xxx. x	xxx. x
...

（備考）内閣府「固定資本ストック速報：推計の概要」、「固定資本ストック速報」により作成。なお、潜在GDPの推計では、ストックマトリックス上の複数系列を合算するために、実質連鎖統合によって1系列化している（具体的な手法については内閣府（2025）を参照。）。

経済財政分析担当においては、ストック速報における民間企業設備、公的固定資産を、ストックマトリックスから作成した分割比率を用いて分割している。求める比率・方法は以下のとおりである。

<民間部門・無形固定資産の分割比率>

= 民間部門・無形固定資産（前掲図4における6番目の項目）／民間企業設備（前掲図4における2～6番目の項目）

<民間製造業・有形固定資産の分割比率>

= 民間製造業・有形固定資産（前掲図4における2～5番目の項目）／民間部門・有形固定資産（前掲図4における2～5番目の項目）

<民間非製造業・有形固定資産の分割比率>

= 1 - <民間製造業・有形固定資産の分割比率>

<公的企業・無形固定資産の分割比率>

= 公的企業・無形固定資産（前掲図4における6番目の項目）／公的企業・固定資産（前掲図4における固定資産全体）¹²

<公的企業・有形固定資産＋住宅の分割比率>

= 1 - <公的企業・無形固定資産の分割比率>

こうして求めた比率を、ストック速報の系列に掛ければ各々のストック系列が求められるが、ストックマトリックスは暦年末の評価額である。したがって、ストックマトリックスにおける計数から作成した分割比率は各年の第4四半期の分割比率とし、第1～3四半期については、求めた各年の第4四半期の分割比率を線形補間することで分割比率の各期の系列を作成している。ストックマトリックスが公表されておらず補間できない期間については、直近年の第4四半期の分割比率を横置きすることで補外推計している。

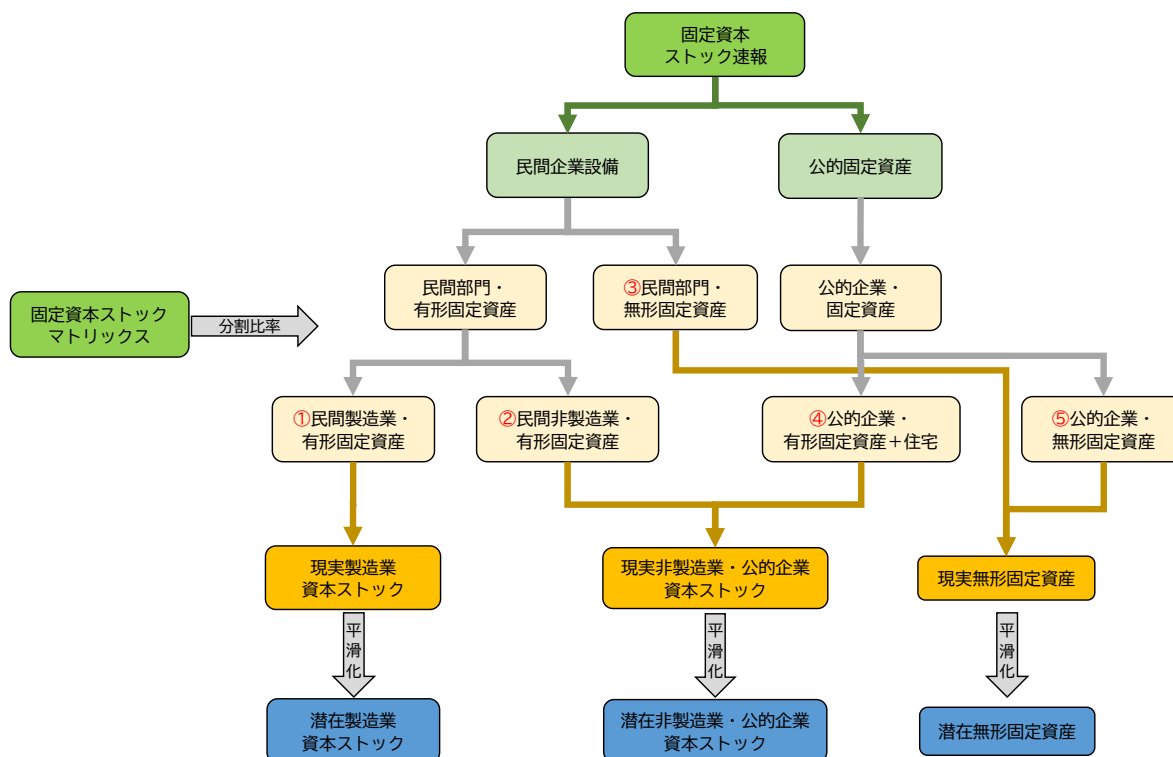
このようにしてストック速報の系列に分割比率を掛け合わせ、①「民間製造業・有形固定資産」、②「民間非製造業・有形固定資産」、③「民間企業・無形固定資産」、④「公的企業・有形固定資産＋住宅」、⑤「公的企業・無形固定資産」の各系列を得るが、これらが現実製造業資本ストック（①）、現実非製造業・公的企業資本ストック（②＋④）、現実無形固定資産（③＋⑤）となる（図5）。

ここから潜在資本ストックを推計することになるが、これにはHPフィルターを用いて平滑化系列をそれぞれ作成し、景気循環を均したトレンドに相当する系列を求めたうえで、それらを合算したものを潜在資本ストックとしている¹³。

¹² 実際には、公的企業／公的部門の比率を求め、ストック速報における公的固定資産に乗じて公的企業の固定資産を先に求めている。

¹³ OECDなどの国際機関では、実際の資本ストックを潜在資本ストックとして用いる場合もみられるが、経済財政分析担当では潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義していることから、HPフィルターにより平滑化した値を潜在資本ストックとして用いている。

図5：資本ストックの推計体系



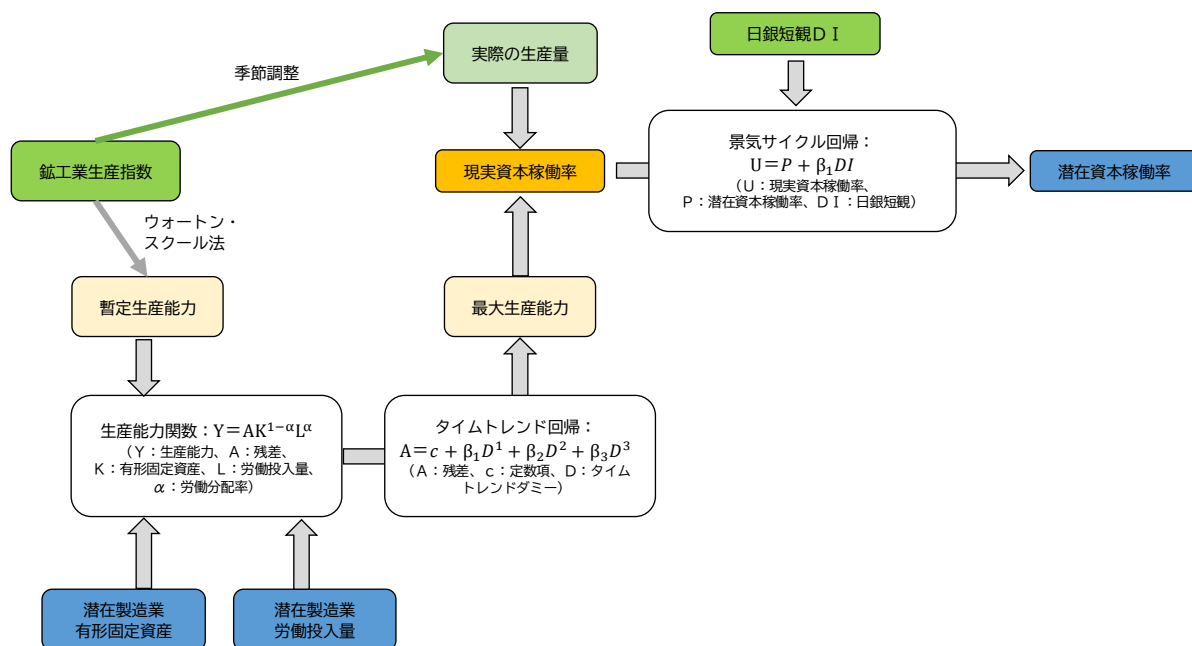
2) 資本稼働率

続いて、資本稼働率について解説する。

まず、資本稼働率については、上述のように分割したストック系列を基に、有形固定資産における製造業、非製造業の2部門について推計を行っている。なお、無形固定資産については、研究開発投資の蓄積である知識資本 (knowledge capital) など稼働率という概念が馴染まないものが多いことから、資本稼働率は100%と仮定している。また、公的企業はその大部分が非製造業であると考えられることから¹⁴、公的企業・有形固定資産の資本ストックは、非製造業・有形固定資産に組み込んで、同一の資本稼働率を用いている。これらの推計に用いる統計はそれぞれ経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」であるが、製造業・非製造業で統計は異なるものの推計方法は同一であるため、ここでは製造業の資本稼働率についてのみ記述する (図6)。

¹⁴ 内閣府「国民経済計算」をみると、公的企業のうち製造業と考えられるのは、造幣局やJ Tといったごく一部の組織であるためである。

図6：製造業の資本稼働率の推計体系



推計の考え方としては、鉱工業生産指数を用いて「最大生産能力」を求め、直近の「実際の生産量」（季節調整値）を割ることで資本稼働率とするものである。

「最大生産能力」を求めるには、ウォートン・スクール法と呼ばれる手法を用いて、まず「暫定生産能力」を求める。ウォートン・スクール法とは、過去における活動量のピークを設備などが完全に活用されている時点と仮定し、一定期間において活動量が最大となったピークを、その前後の期間のピークと直線で結び、その線上を現在（推計時点）の生産能力（暫定生産能力）とする手法である。経済財政分析担当においては、鉱工業生産指数の原数値系列についてこの手法を適用し、その月の原数値が前後12カ月のうち最大であればピークとして設定し、その前後の期間で抽出された次のピークと直線で結ぶ、それをさらに各月で繰り返すことによって、作成したものを、暫定生産能力としている。

次に、この暫定生産能力について、コブ＝ダグラス型の生産能力関数（以下式）を仮定し、製造業の潜在有形固定資産、製造業の潜在労働投入量¹⁵を差し引くことで残差を抽出する（この際に用いる労働分配率については、第5章で解説する）。

¹⁵ このとき、労働投入量を製造業、非製造業に分割する必要があるが、これには厚生労働省「毎月勤労統計調査」における常用雇用指数を用いる。

$$Y = AK^{1-\alpha}L^\alpha$$

(Y：製造業の生産能力、A：残差、K：製造業の潜在有形固定資産、
L：製造業の潜在労働投入量、 α ：労働分配率)

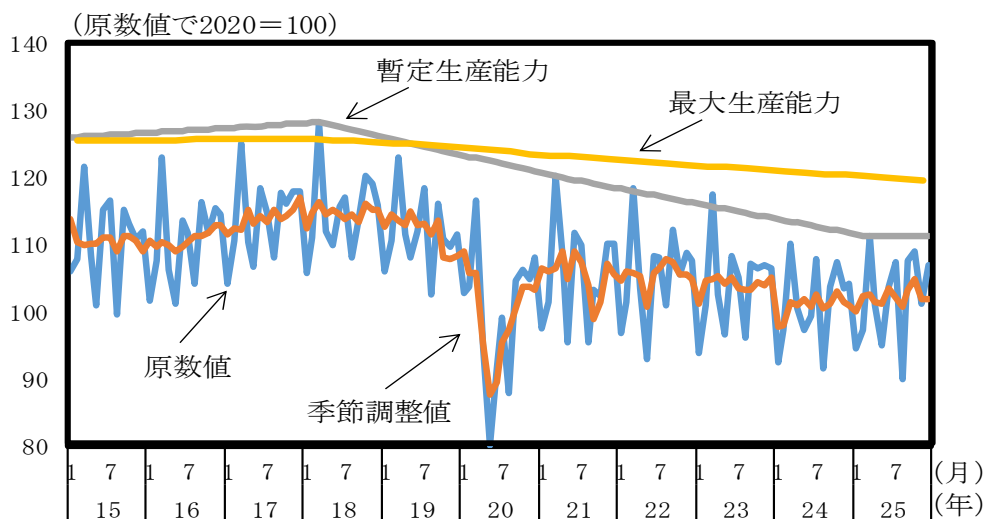
この残差を時系列の動き（タイムトレンド）で線形近似する（回帰式は以下の通り）。このときのあてはめ値が平滑化された残差となる。

$$A_t = c + \beta_1 D_t^1 + \beta_2 D_t^2 + \beta_3 D_t^3$$

(A：残差、c：定数項、 D^1 ：始期から終期までのタイムトレンドダミー、
 D^2 ：第一構造転換点から終期までのタイムトレンドダミー、
 D^3 ：第二構造転換点から終期までのタイムトレンドダミー)

ここで、タイムトレンドについてはコロナ禍前までで構造転換点を2時点と仮定している（Bai-Perron検定による自動選択による¹⁶）。こうして平滑化された残差を用いて再び生産能力関数に代入して得られた生産能力を、「最大生産能力」としている（図7）。

図7：ウォートン・スクール法による生産能力



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」等により作成。「最大生産能力」については四半期系列を重ねて表示している。

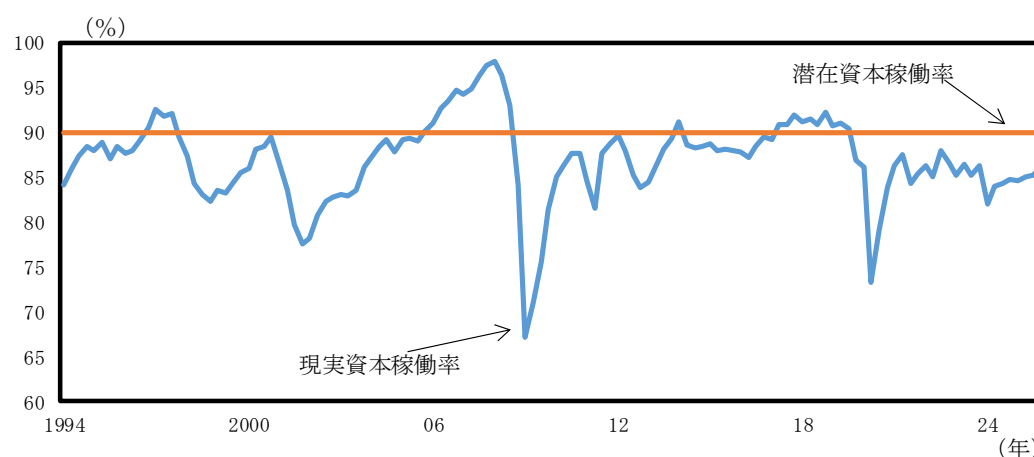
¹⁶ Bai-Perron検定とは、時系列データにおける未知の構造転換の回数と転換点を探し出す検定である。最小二乗法の線形回帰を基本とし、追加的な構造転換を導入することが統計的に支持されなくなる直前までの回数を、構造転換の回数として採用する（ここでは最大値を2回、有意水準を5%としている）。また、残差平方和を最小化する点が、構造転換点として採択される。

こうして求めた「最大生産能力」を分母とし、直近の鉱工業生産指数の季節調整値を分子とすることで、現実資本稼働率を算出する。

潜在資本稼働率は、現実資本稼働率を日銀短観における生産・営業設備判断D I（「過剰」－「不足」）で回帰し、得られた定数項、すなわちD Iがゼロとなる資本稼働率を潜在資本稼働率としている（図8）。これは、D Iによって景気変動の影響を取り除くためである。

このようにして得られた資本稼働率と、先述の資本ストックを掛け合わせることで、資本投入量を求めている。具体的には、部門ごとに資本投入量を求め、最後に足し上げることでマクロの資本投入量としている。

図8：製造業の資本稼働率



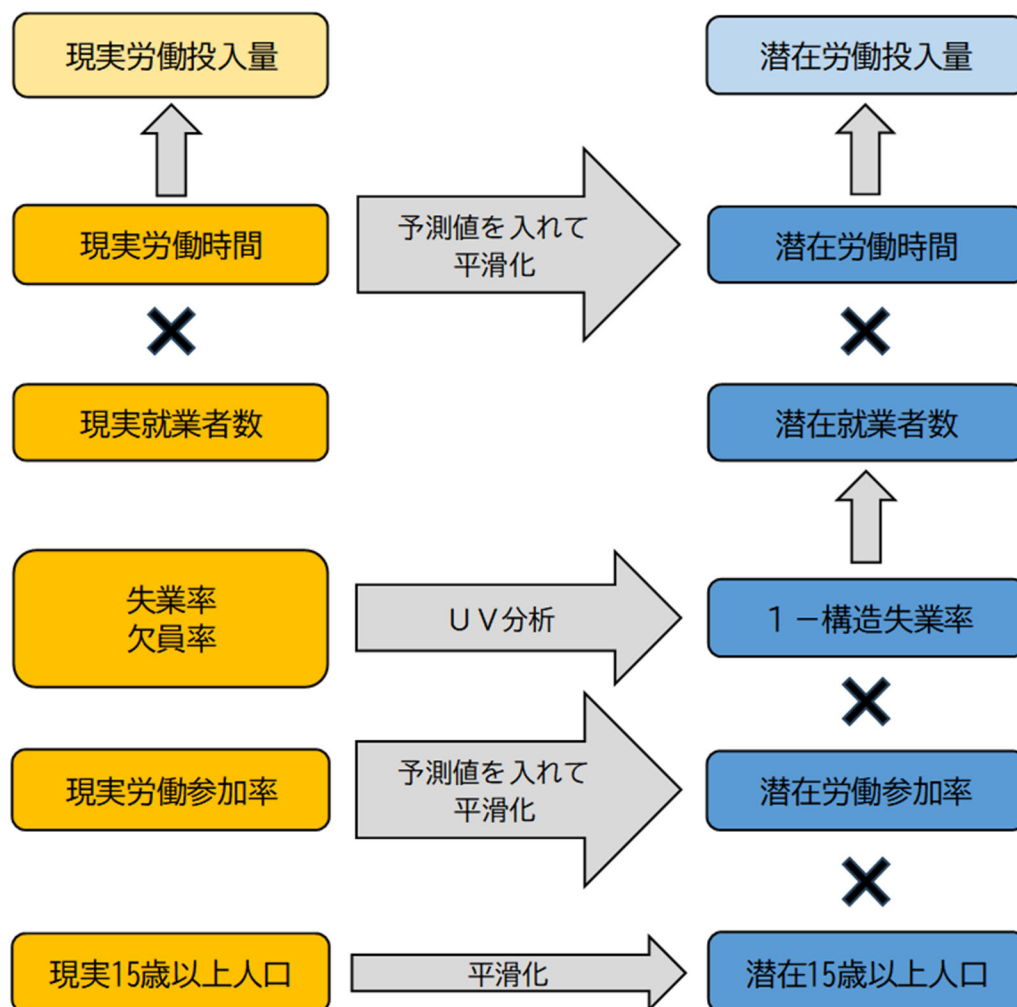
（備考）経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」等により作成。

4. 労働投入量の推計¹⁷

労働投入量は労働時間×就業者数によって求められる（マンアワーベース）。現実労働投入量及び潜在労働投入量の推計フローは以下のとおりである（図9）。まずは現実労働投入量の作成方法についてみていく。

¹⁷ 近年注目されている人手不足等による供給制約について、本稿のモデルにおいてどのように表れているか、補論において考察を行っている。

図9：労働投入量の推計体系



1) 現実労働投入量

現実労働投入量は、現実労働時間×現実就業者数によって求められる。現実労働時間は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の「総実労働時間（5人以上の事業所、就業形態計）」を用いている¹⁸。現実就業者数は、総務省「労働力調査」の「就業者数」を用いている。

¹⁸ 「毎月勤労統計調査」の系列（2018年以降）には、毎年1月に行われる30人以上事業所の調査対象入替えや数年に一度行われるベンチマーク更新による断層が存在する。そこで、経済財政分析担当においては、これらの断層を調整した上で推計を行っている。具体的には、調査対象入替えについては、「毎月勤労統計調査」1月確報と同時に公表される新サンプルと旧サンプルのギャップ率を用いて、新旧サンプルの水準を補正している。ベンチマーク更新に伴う断層も同様に新旧ギャップ率が公表されるため、これを用いて補正している。

2) 潜在労働投入量

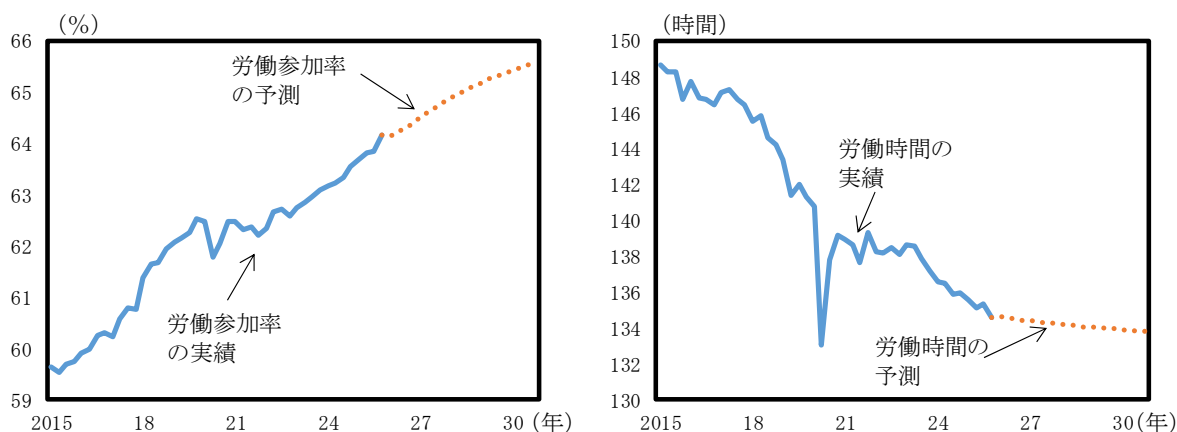
潜在労働投入量は、現実労働投入量と同様に潜在労働時間×潜在就業者数で求められる。以下、それぞれの推計方法を記述する。

① 潜在労働時間

潜在労働時間については、現実労働時間（厚生労働省「毎月勤労統計調査」より）をHPフィルターで平滑化することで作成するが、ここで将来予測値を外挿して時系列トレンドを補外的に導出した上で作成している。これはHPフィルターのエンドポイント問題¹⁹による歪みを緩和することを目的として行っているものである。ここから、将来予測値の作成方法について解説する。

労働時間の将来予測値は、性別・年齢別に作成し、統合することで推計する。具体的には、「労働力調査」の性別・年齢別の労働時間を用いて、各セクションについて直近年の実績を横置きする。これを、後述する労働参加率の予測を用いて統合して、労働時間の予測値を作成する²⁰。すると、比較的短時間労働者の多い高齢者等の割合の増加といった構成変化のみを映じて、労働時間は緩やかに減少していくパスになる（図10）。

図10：労働参加率、労働時間の将来予測パス



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、J I L P T (2024) 等により作成。

¹⁹ 「エンドポイント問題」とは、「端点問題」としても知られるHPフィルターの特性である。新たなデータがサンプルに加わると、それに応じてトレンド推計値も変わることになるが、その影響はサンプルの終期（端点）に大きく生じることになる。

²⁰ 「毎月勤労統計調査」における総実労働時間と、「労働力調査」における就業時間には水準に乖離が存在する。したがって、厳密には実績部分において、就業時間を「毎月勤労統計調査」の総実労働時間の水準に合うよう調整している。

② 潜在就業者数（構造失業率）

潜在就業者数は、潜在15歳以上人口×潜在労働参加率×（1－構造失業率）によって求められる。潜在15歳以上人口は、総務省「人口推計」における15歳以上人口をHPフィルターで平滑化することで得る。

次に潜在労働参加率については、現実労働参加率（総務省「労働力調査」より）をHPフィルターで平滑化することで作成するが、労働時間と同様に、エンドポイント問題を避けるため、将来予測値を外挿した上で作成している。この労働参加率の将来予測値は、直近の現実労働参加率のトレンドと、労働政策研究・研修機構（以下「JILPT」という。）（2024）における労働参加率の将来予測を用いて、性別・年齢別に分解して作成する。なお、JILPT（2024）には女性・高齢者等の労働参加率の将来見通し等に応じて3つのシナリオが提示されているが、この際に利用するのは中位に相当する「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」²¹である。

労働参加率の予測値の作成方法は、労働参加率の前年差系列を求めて補外延伸するものである。具体的には、まず2023年から直近年（本稿執筆時点では2025年）までの各年の労働参加率の前年差の平均を求める。次に、JILPTによる2025年と2030年の労働参加率の予測値をもとに間の年（2026年～2029年）の予測値を線形補間で求める。このとき得られた2029年と2030年の前年差が、経済財政分析担当の推計で用いる2030年の予測値を算出する前年差となる。そして、最初に求めた2023年から直近年までの労働参加率の前年差の平均と、2029年と2030年の前年差を線形補間することで、2029年までの予測値の前年差系列を作成する。このようにして作成された系列は、足下は直近のトレンドを反映した伸び方になる一方、将来的にはJILPT（2024）で示された伸び方に収束するパスを描く（前掲図10）。

この前年差系列を用いて直近年の実績値から補外延伸し、2030年までの労働参加率の予測値系列を得る。実際の推計に当たっては、これを四半期分割して使用する。

こうして作成された予測値と現実労働時間、現実労働参加率を合わせてHPフィルターによって平滑化することで、潜在労働時間、潜在労働参加率を作成する²²。

最後に、構造失業率の推計方法について解説する。構造失業率については、J I

²¹ 同シナリオは、「各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ」とされている（JILPT（2024））。このほかに「成長実現・労働参加進展シナリオ」、「一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ」がある。

²² 第1章で言及した推計手法の見直しは、この予測系列の作成方法をはじめ、労働投入量の求め方を見直したものである。この見直しについては内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2026）及び付録1を参照。

LPT (2025) の「均衡失業率」の算出方法を用いている。

具体的には、UV分析²³と呼ばれる手法を用いて現実構造失業率を推計し、HPフィルターによって平滑化することで構造失業率を推計する。

UV分析の際に用いる失業率と欠員率は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」のデータを用いて以下の計算式で与えられる。

$$\text{雇用失業率} = \text{完全失業者数} / (\text{雇用者数} + \text{完全失業者数})$$

$$\text{雇用欠員率} = (\text{有効求人数} - \text{就職件数}) / (\text{有効求人数} - \text{就職件数} + \text{雇用者数})$$

こうして作成されたデータを対数変換して回帰分析することでUV曲線を推計し、現実構造失業率を求める。この際に用いる推計式は、以下の通りである（具体的な推計手法は付録2でまとめている）。

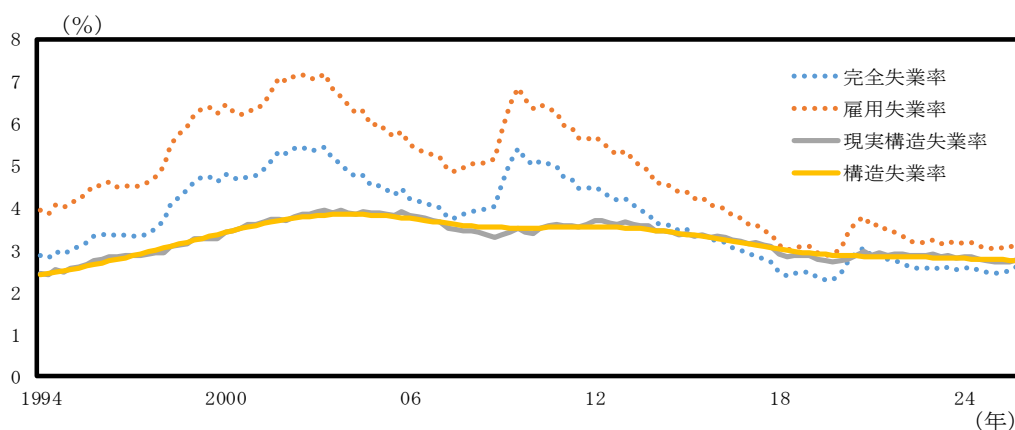
$$\text{Ln}(U_t) = \alpha + \beta \text{Ln}(V_t) + \rho e_{t-1} + \varepsilon_t$$

(U：雇用失業率、V：雇用欠員率、

e：実績値Ln(U)と推計値 $\alpha + \beta \times \text{Ln}(V)$ の差、 ε ：誤差項)

そして、前述のとおり、現実構造失業率にHPフィルターをかけることで、構造失業率を求めている（図11）。

図11：構造失業率



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

²³ UV分析とは、縦軸に雇用失業率、横軸に雇用欠員率をプロットして描かれるUV曲線を基に、労働需給の均衡する点（このときの失業率を構造失業率としている）を求める手法である。

こうして求められた系列を用いて、潜在15歳以上人口×潜在労働参加率×（1－構造失業率）によって潜在就業者数が求められる。これに潜在労働時間に乗じることとで、潜在労働投入量を推計している。

5. 全要素生産性（TFP）の推計

ここまでで、現実GDP、現実資本投入量、現実労働投入量を得ることができている。現実全要素生産性（現実TFP）は、現実GDPから現実資本投入と現実労働投入を控除して求めているが、TFPの推計に当たっては、コブ＝ダグラス型生産関数（前述の $Y = AK^{1-\alpha}L^\alpha$ ）を想定しているため、労働分配率（上の式における α ）がさらに必要になる。経済財政分析担当では、労働分配率は全期間において「国民経済計算（年次推計）」における「雇用者報酬／（雇用者報酬＋営業余剰・混合所得（総）－家計の営業余剰・混合所得（総））」の長期平均を用いている²⁴。資本分配率（上の式の $1 - \alpha$ ）は、1から労働分配率を控除した値になる。

これらを用いてコブ＝ダグラス型の生産関数に代入し、残差として現実TFPを得ることができる。これは一般的に「ソロー残差」と呼ばれるもので、資本や労働以外の要素で生産に貢献しているもの（生産活動の効率性や技術革新など）を表しているが、その推計値は景気変動に沿った動き（Procyclical）をすることが知られているため、経済財政分析担当においては、これについても景気変動の要因を取り除き、トレンド化することが適切であると考え、HPフィルターによって平滑化することで、潜在全要素生産性（潜在TFP）を得ている²⁵。

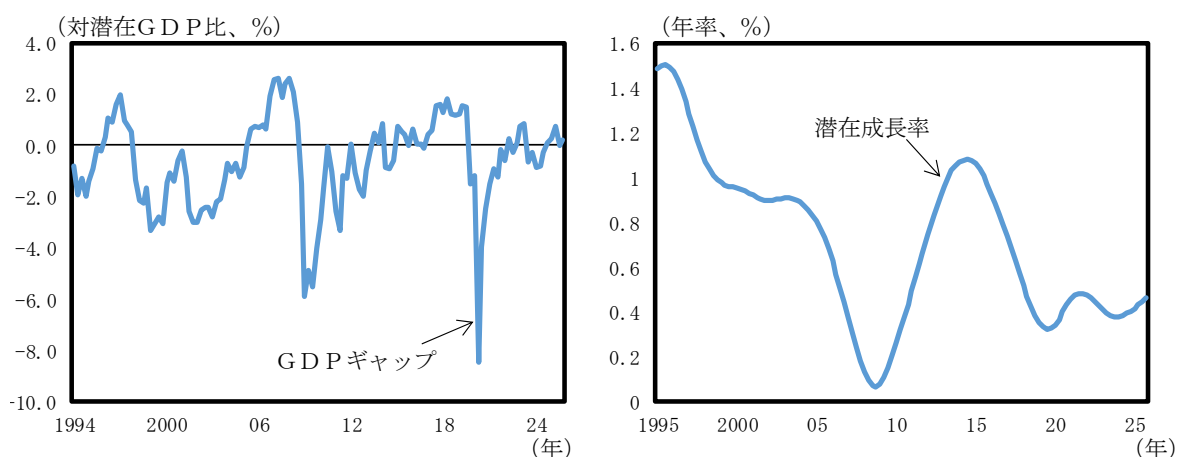
6. 潜在GDP、GDPギャップの推計

こうして求めた潜在資本投入量、潜在労働投入量、潜在TFPを再度生産関数に代入し、潜在GDPを推計する。そして最後に、第1章で定義したGDPギャップの算式に代入することで、GDPギャップは推計される。2025年10－12月期GDP 2次速報後の推計値は酒井・並木（2026）で示した通りだが、改めて示すと以下になる（図12）。

²⁴ 企業行動の変容などによる構造変化が生じていた場合、この算式では捉えられないことになる。しかし、一般的に労働分配率は、好況では低下し、不況では上昇すると考えられており、労働分配率の変動が景気循環によるものか、構造変化によるものかを判断するのは困難であるため、本稿では長期平均を用いることとしている。その他の機関における推計でも、長期にわたって同一の値を用いることが多い。

²⁵ HPフィルターでトレンド成分を抽出する場合には、本稿では、四半期値に対しては $\lambda=1600$ として推計を行っている（ λ は平滑化のスムーズさの度合）。

図12：GDPギャップ、潜在GDP



(備考) 内閣府「国民経済計算」等により作成。

7. おわりに

本稿では、経済財政分析担当において用いられているGDPギャップ／潜在GDPの推計手法を整理、解説することで、マクロ経済において重要な概念であるGDPギャップの推計手法の透明性を高め、経済分析の質的向上を目指した。ただし、付録にまとめているように、推計手法や用いるデータの相違は、これら推計値を大きく異なるものにし得る。GDPギャップや潜在GDPは本来観測できないものであるため、これら指標については、推計手法の違いを認識し、推計結果に対してそれぞれに相応の幅を持つてみるのが肝要である。また、推計担当者にとっては、どのような推計手法やデータが適切であるか、不断の検討が求められていることは言を俟たないであろう。

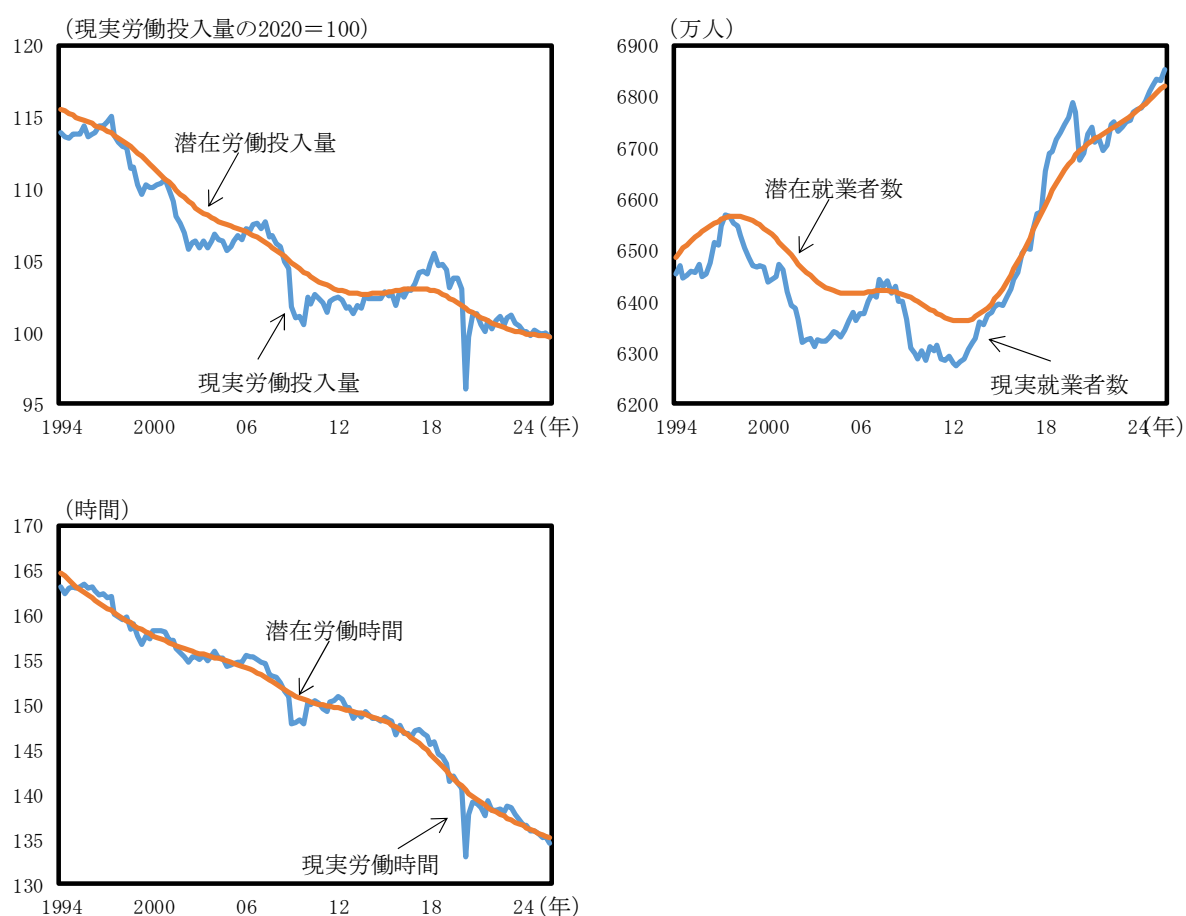
はじめに記したとおり、本稿はデータ利用者の利便性の向上に資することを目的として執筆したものであるが、GDPギャップをはじめ、各種の推計を担当する実務者レベルにおいても、本稿が推計作業の参考として、一助になれば幸いである。

以上

補論. GDPギャップ、潜在成長率における労働投入の動きについての一考察

これまでみてきたように、内閣府の現実労働投入は平たく言えば、就業者数×（一人当たり）労働時間で求められる。そして、潜在労働投入は、こちらも雑駁に言えば、現実就業者数、現実労働時間をHPフィルターによって平滑化することによって求めているが、これは過去のデータから、何らかの急激な変動を均してトレンド的な部分のみを抽出しているものであり、いわば過去の動きをスムージングしていることと等しい。具体的には、労働投入の現実と潜在のそれぞれの要素について、以下のような動きとなっている（補論図1）。

補論図1：労働投入量、就業者数、労働時間

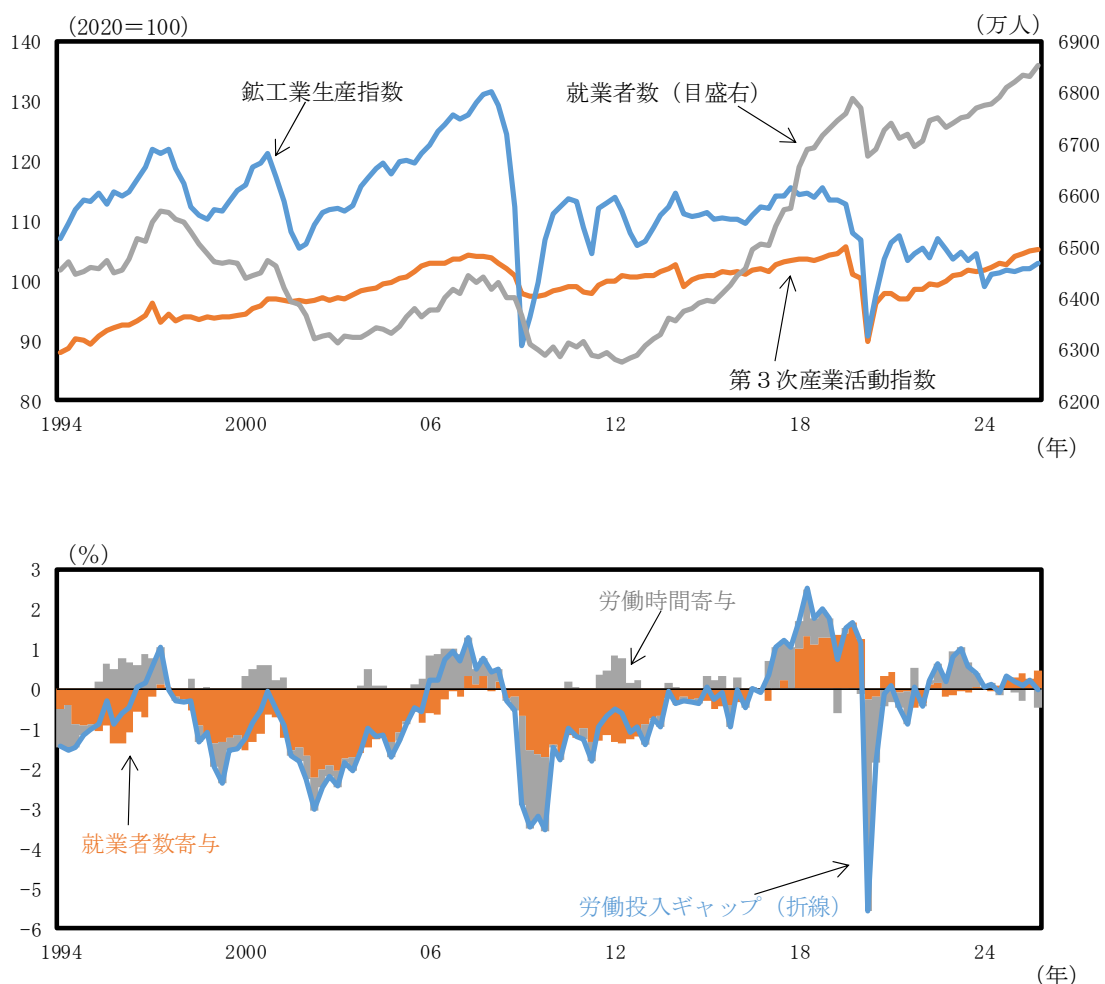


（備考）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」等により作成。

ここで、GDPギャップにおける労働投入ギャップ（現実－潜在）の寄与度の動きをしてみると、労働投入ギャップはこの30年間ほどはマイナスで推移していることが多い（補論図2）。さらにその内訳をみると、過去マイナスで寄与することが多かった就業者数が、2010年代後半からプラス傾向で推移している一方、労働時間はコロナ禍で大きく減少した後、若干の反動増があったが、足下ではマイナスに寄与していることがわかる。労働時間ギャップは、現実労働時間から潜在労働時間を差し引いたも

のであり、これがマイナスで推移していることは、過去のトレンドからみて、現実の労働時間が短くなっていることを示していると言える。鉱工業生産指数や第3次産業活動指数においては生産活動がコロナ禍前と比べて決して強いと言えない一方、就業者数が足下で過去最高水準で推移する中であっても、日銀短観等による企業の人手不足感は全産業で発生している。これは、総労働時間という観点からみると、就業者数は過去と比べて増加しているも、女性や高齢者など比較的短時間の労働を選好する就労者の労働参加が増えていることや、働き方改革なども背景に残業時間が長期的に減少傾向にあることなどから、一人当たり労働時間が過去と比べて短くなっている²⁶ことが要因の一つであることを示唆している。

補論図2：供給についての経済指標の動向と労働投入ギャップの寄与度分解

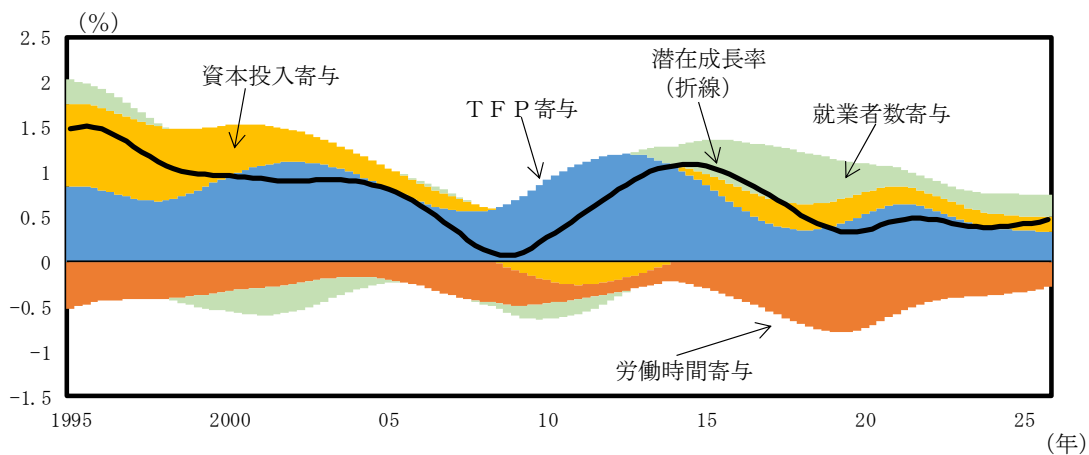


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、総務省「労働力調査」等により作成。

²⁶ 労働時間減少の背景は内閣府経済財政諮問会議有識者議員（2026）や内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2026）を参照。

こうした労働時間の短縮は供給制約として作用しており、潜在成長率の推移をみると、労働時間の寄与は一貫してマイナスである（補論図3）。足下で就業者数を含め、他の生産要素がプラスで寄与している中においては、こうした労働時間の長期的な減少が我が国の潜在成長率の長期的な下押し要因となっている面がある。2000年代以降、潜在成長率が年率ゼロ%台半ばという主要先進国の中でも低水準に甘んじてきた一つの大きな要因となっているともいえるだろう。

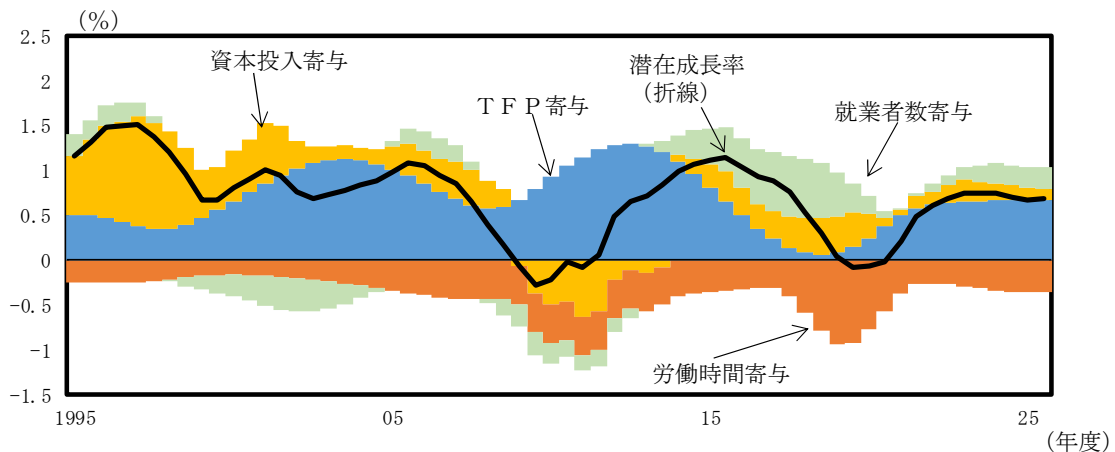
補論図3：潜在成長率の寄与度分解



（備考）内閣府「国民経済計算」等により作成。

この傾向は、内閣府だけでなく、日本銀行が推計する潜在成長率においてもみとれる（補論図4）。労働時間の下押しの幅は、内閣府と異なっているが、ほぼ一貫してマイナス寄与であることは共通である。結果として、日本銀行の潜在成長率も足下はゼロ%台半ば程度と低水準にとどまっていることも共通である。

補論図4：日本銀行の推計による潜在成長率の寄与度分解



（備考）日本銀行「需給ギャップ」（2026年4月3日公表）により作成。

以上より、我が国においては、潜在成長率が 1990 年代以降長期的に伸び率を低下させてきた背景として、90 年代初頭のバブル崩壊や 90 年代末の金融危機を経て、2000 年前後から生じ長く続いたデフレ・コストカット型経済の中で、将来の成長のために必要な投資まで抑制されてしまった結果、資本蓄積が十分に進まず、資本に体化された新技術の導入も遅れ、TFP が伸び悩んだことが指摘されることが多いが、それだけでなく、経済社会構造や人々の選好の変化に伴う労働時間の趨勢的な減少も一つの大きな要因であったことも念頭に置くべきであるといえよう。

参考文献

- Chaloux, T. & Guillemette, Y. (2019). The OECD potential output estimation methodology. OECD Economics Department Working Papers, No. 1563.
- Havik, K. Mc Morrow, K. Orlandi, F. Planas, C. Raciborski, R. Röger, W. Rossi, A. Thum-Thysen, A. Vandermeulen, V. (2014) The production Function Methodology for Calculating Potential Growth Rates & Output Gaps, Economic Papers 535, European Commission.
- International Monetary Fund (2023). The New Methodology for Estimating the Output Gap. IMF Country Report No. 23/127 JAPAN, P.47.
- Shackleton, R. (2018) Estimating and Projecting Potential Output Using CBO's Forecasting Growth Model. Working Paper Series , Congressional Budget Office.
- 小林周平、森成弥、北口隆雅 (2023) 「GDPギャップ推計のコロナ禍での暫定的な処理の見直しについて」今週の指標 No. 1310 内閣府
- 酒井遼、並木智春 (2026) 「2025年10-12月期GDP 2次速報後のGDPギャップの推計結果について」今週の指標 No. 1407 内閣府
- 内閣府経済財政諮問会議有識者議員 (2026) 「中長期の経済財政試算を踏まえた『責任ある積極財政』の実行に向けて (参考資料)」 (2026年1月22日) 内閣府
- 内閣府経済社会総合研究所 (2025) 「国民経済計算推計手法解説書 (年次推計編) 2020年 (令和2年) 基準版」内閣府
- 内閣府経済社会総合研究所 「固定資本ストック速報：推計の概要」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kotei/files/contsnts/pdf/stock_qe_reference_2020_jp.pdf (2026年3月5日閲覧)
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2026) 「日本経済レポート (2025年度)」
- 縄田和満 (2009) 『Eviewsによる計量経済分析入門』朝倉書店
- 日本銀行調査統計局 (2026) 「需給ギャップ・潜在成長率の見直しと労働需給関連指標の補完的活用について」日本銀行調査論文
- 野村彰宏 (2009) 「GDPギャップの概念について」ESP「経済財政の窓」内閣府
- 吉田充 (2017) 「GDPギャップ／潜在GDPの改定について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/17-3 内閣府
- 労働政策研究・研修機構 (2024) 「2023年度版 労働力需給の推計」
- 労働政策研究・研修機構 (2025) 「ユースフル労働統計2025」

付録 1. GDP 統計の基準改定にあわせた GDP ギャップの推計手法見直し

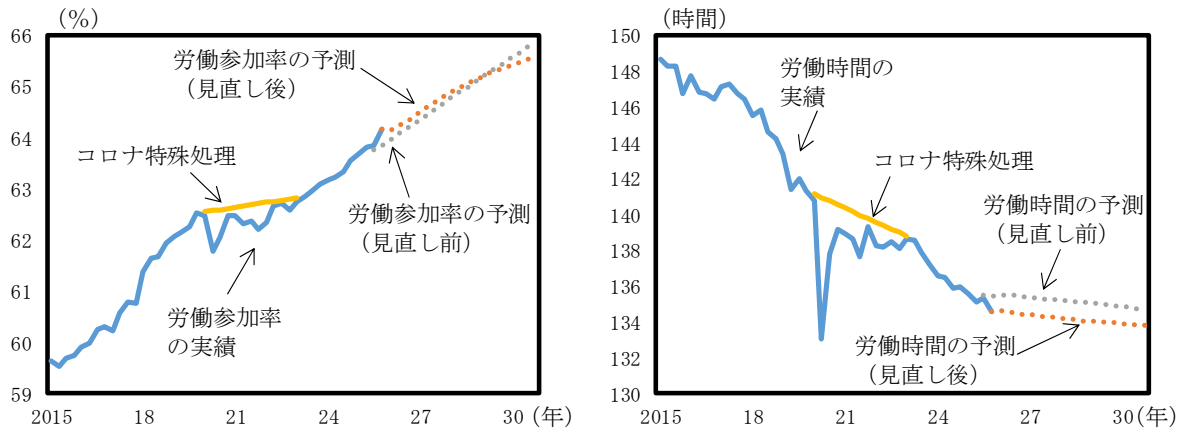
第 1 章で言及した推計手法の見直しについて、概要については内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2026）に記載しているが、ここではその見直し前後でそれぞれの系列がどのように変化したか確認する（付録表 1）。

付録表 1：GDP 統計の基準改定に合わせた見直し

	従来	見直し後
労働参加率	足下までの動向や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（出生中位（死亡中位））（2023年4月26日公表）を踏まえて、労働参加率の先行きを予測しトレンド推計。	足下までの動向と、独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023年度版労働需給の推計」（成長率ベースライン・労働参加漸進）（2024年3月11日公表）を踏まえて、労働参加率の先行きを予測しトレンド推計。
コロナ禍における労働投入の特殊処理	コロナ禍において実施された人為的な経済活動の抑制による労働投入の低下の影響を取り除いて、トレンド推計。	この特殊処理は外し、実績データをそのまま用いてトレンド推計。
構造失業率	UV分析の手法を用いて、以下の推計式によって雇用失業率と雇用欠員率等の関係から構造失業率を推計。 (推計式) $\text{Ln}(U)$ $= C + \beta_1 * \text{Ln}(V) + \beta_2 * \text{Ln}(QR)$ $+ \beta_3 * \text{Ln}(U_{-1}) + \beta_4 * D$ (C：定数項、U：雇用失業率、V：雇用欠員率、QR：離職率、D：構造変化ダミー) ※構造変化ダミーは、UV曲線が安定していると考えられる2期間で1をとるダミーをそれぞれ設定している。	独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2025」（2025年11月26日公表）によるUV分析の手法を参考に、以下の推計式に基づいて推計。 (推計式) $\text{Ln}(U) = C + \beta * \text{Ln}(V) + \rho * e_{-1}$ ($\rho * e$ は、誤差項の系列相関を取り除くための残差項) ※UV曲線が安定していると考えられる5期間（1975年、1983～89年、1990～93年、2001～06年、2009～14年）を抜き出して、それぞれ推計している。

労働参加率については、予測の見直しによって緩やかな伸び方に改定されており、これに伴って労働時間の予測についても、やや緩やかなものになった（付録図 1）。また、コロナ禍における特殊処理については、見直し前はトレンド抽出の際に使用する系列は、2020年第1四半期から2023年第1四半期には線形補間した系列（図における黄線）を使用していた。この見直しでは、実績データ（図における青線）をそのままトレンド抽出に用いている。

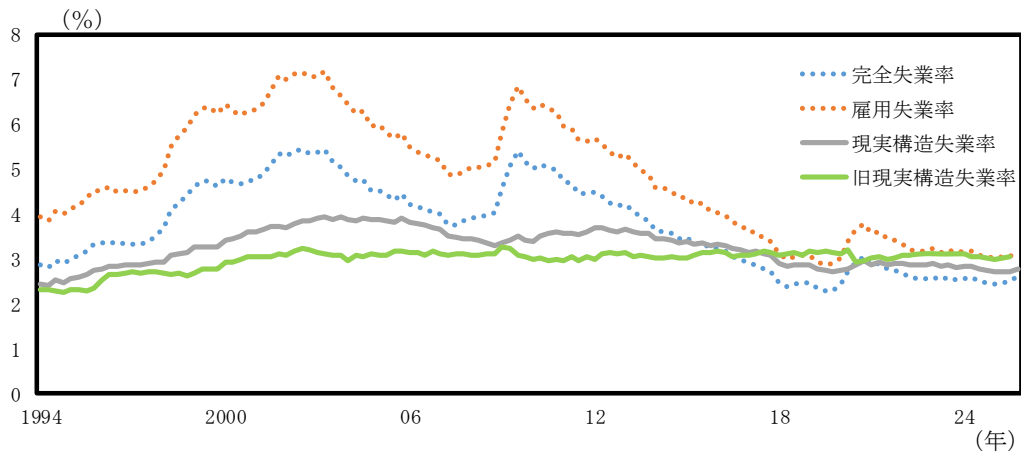
付録図 1 : 労働参加率、労働時間の見直し



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」等により作成。

また、構造失業率は、推計手法を見直したことで、2010年代前半までは上方改定され、2010年代後半以降は下方改定された(付録図2)。具体的な推計手法は、続く付録2で解説する。

付録図 2 : 構造失業率の見直し



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」等により作成。

付録 2. 構造失業率の推計方法

経済財政分析担当において採用している構造失業率の推計方法について解説する。J I L P T (2025) において提示されている均衡失業率の推計方法を参考に、UV分析を用いて推計しており、ここではその具体的な手法を述べる。

基本的なUV曲線は、以下の(1)式のとおり単純なモデルを考える。

$$\begin{aligned} \ln(U_t) &= \alpha + \beta \ln(V_t) + \varepsilon_t & (1) \\ (\text{U : 雇用失業率、V : 雇用欠員率、}\varepsilon & : \text{誤差項}) \end{aligned}$$

しかし、この推計式に基づいて推計すると、系列相関が認められる結果となることが報告されている(J I L P T (2025)、内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2026))。そこで、誤差項に1階の自己相関があるとして、以下の*式のモデルを考える。

$$\begin{aligned} \ln(U_t) &= \alpha + \beta \ln(V_t) + \rho e_{t-1} + \varepsilon_t & * \\ (e & : \text{実績値}\ln(U) \text{と推計値}\alpha + \beta \times \ln(V) \text{の差(残差)}) \end{aligned}$$

この回帰式は、単純な最小二乗法で回帰係数を求めることが困難であるため、縄田(2009)を参考に、一般化最小二乗法によって、求めたい回帰係数である α 、 β 、 ρ を求めるものである。

まず、以下(2)式を通常最小二乗法によって推計する。

$$\ln(U_t) = c + a \ln(V_t) + e_t \quad (2)$$

ここで得られた定数項 c と回帰係数 a を使って、時点 t における残差 e_t を計算する。

$$e_t = \ln(U_t) - (c + a \ln(V_t)) \quad (3)$$

計算した残差を用いて、以下(4)式において通常最小二乗法(定数項はなし)で回帰係数 ρ を得る。

$$e_t = \rho e_{t-1} + \varepsilon_t \quad (4)$$

ここで得られた ρ と実績値を用いて、以下の3つの時系列を作成する。

時点 t	U*	V*	R*
1	$\sqrt{1-\rho^2}\text{Ln}(U_1)$	$\sqrt{1-\rho^2}\text{Ln}(V_1)$	$\sqrt{1-\rho^2}$
2	$\text{Ln}(U_2) - \rho\text{Ln}(U_1)$	$\text{Ln}(V_2) - \rho\text{Ln}(V_1)$	$1 - \rho$
...
n	$\text{Ln}(U_n) - \rho\text{Ln}(U_{n-1})$	$\text{Ln}(V_n) - \rho\text{Ln}(V_{n-1})$	$1 - \rho$

作成した時系列U*、V*、R*を用いて、以下（5）式を通常最小二乗法（定数項はなし）によって回帰分析を行う。

$$U_t^* = \alpha R_t^* + \beta V_t^* + \varepsilon_t \quad (5)$$

この（5）式で得られた α 、 β を*式の α 、 β とし、（4）式から得られた ρ を*式の ρ とする。

以上の推計を、*式で示される関係が安定していると考えられる5期間（1975年1月～12月、1983年1月～89年12月、1990年1月～93年12月、2001年1月～06年12月、2009年1月～14年12月）について個別に行う。その他の期間については、推計して得られた β を線形補間することで β を求める。

ここで、以下**式が成立すると仮定する。

$$\text{Ln}(U_k) - \text{Ln}(U_l) = \beta(\text{Ln}(V_k) - \text{Ln}(V_l)) \quad **$$

このとき、構造雇用失業率 u^* （雇用失業率＝雇用欠員率となる均衡点）は、以下（6）式によって求めることができる。

$$\text{Ln}(u_t^*) = (\text{Ln}(U_t) - \beta\text{Ln}(V_t))/(1 - \beta) \quad (6)$$

構造失業者数は、 $u^* \times \text{非農林雇用者数} / (100 - u^*)$ で求められるから、構造失業率＝構造失業者数 /（構造失業者数＋就業者数）×100%となる。

付録3. 各作成機関で用いられている推計手法と各機関の需給ギャップ

(1) 我が国GDPギャップ（需給ギャップ）の推計手法

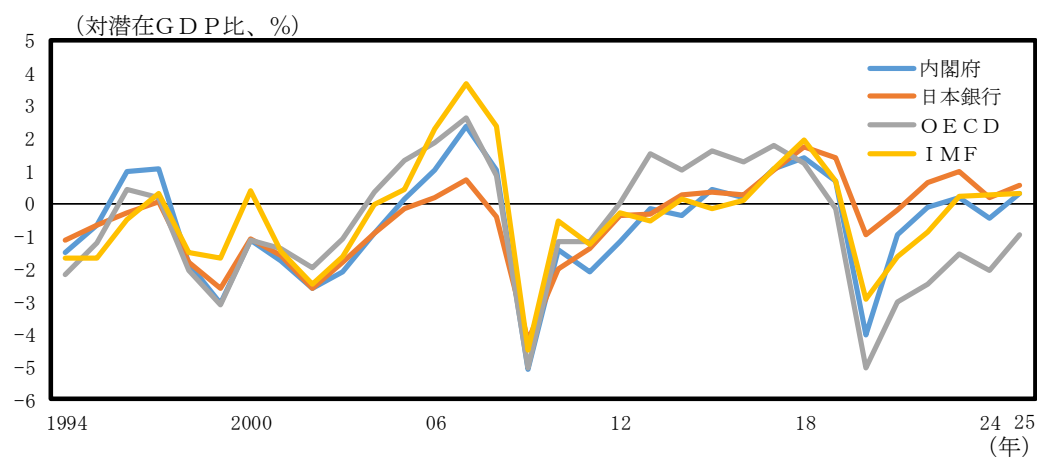
作成機関	推計の枠組み	推計の順序	推計手法の概要
内閣府	生産関数 アプローチ	潜在GDPを先に計算し、 事後的にギャップを算出 (TFPを含む)	本稿を参照
OECD			<ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性、潜在就業者数、資本ストックの3要素 ・労働生産性は残差 ・潜在就業者数の推計には、NAIRU（インフレ率を加速させない失業率）を使用 ・トレンド抽出は、一部HPフィルター 詳細はChaloux & Guillemette (2019) を参照
日本銀行			<ul style="list-style-type: none"> ・労働投入ギャップは、就業者数ギャップ、労働時間ギャップを統合 ・潜在就業者数の推計には、UV分析による構造失業率を使用 ・資本投入ギャップは、資本稼働率ギャップを使用 ・トレンド抽出は、HPフィルターや区分線形回帰法 詳細は日本銀行調査統計局 (2026) を参照
IMF			<ul style="list-style-type: none"> ・推計フレームワークは日本銀行と同様の手法を採用 詳細はIMF (2023) を参照

(2) 海外における需給ギャップの推計手法

作成機関	推計の枠組み	推計の順序	推計手法の概要
米国CBO (Congressional Budget Office)	生産関数 アプローチ	各セクターで潜在GDP を先に計算し、事後的 にギャップを算出	<ul style="list-style-type: none"> ・TFP、マンアワー、資本サービスの3要素 ・潜在就業者数の推計には、オークンの法則に基づく自然失業率を使用 ・トレンド抽出は、基本的に景気循環変数による区分線形回帰法 詳細はShackleton (2018) を参照
欧州委員会		潜在GDPを先に計算 し、事後的にギャップを 算出	<ul style="list-style-type: none"> ・TFP、マンアワー、資本ストックの3要素 ・TFPは残差 ・潜在就業率は、NAWRU（賃金上昇率を加速させない失業率）を使用 ・トレンド抽出は、一部HPフィルター 詳細はHavik et al. (2014) を参照

※ここで提示した表はあくまで筆者による概略であるため、正確な情報は出典に拠りたい。

(3) 我が国GDPギャップの比較



(備考) 日本銀行「需給ギャップ」(2026年4月3日公表)、OECD「Economic Outlook No.118」、IMF「World Economic Outlook Oct. 2025」により作成。なお、日本銀行は四半期系列のみ公表しているため、暦年になるよう平均を取った。OECD、IMFの系列については、2025年は予測値。